

令和4年第4回取手市議会定例会議事日程（第4号）

令和4年12月5日（月）午前10時開議

日程第1 市政に関する一般質問

- ①根岸裕美子 議員
- ②細谷 典男 議員
- ③山野井 隆 議員
- ④関戸 勇 議員
- ⑤遠山智恵子 議員

日程第2 決議案第2号 選挙公報の全戸配布に必要な施策や予算措置を求める決議案について

日程第3 休会の件

令和4年12月5日

令和4年第4回取手市議会定例会（第4号）

根岸裕美子議員 一般質問資料

民生委員 活動件数 集計表

	内容別															分野別					1人1カ月当たり活動件数
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関する事	障害者に関する事	子どもに関する事	その他	計	
令和3年度	268	220	3,061	111	379	233	74	18	59	487	214	673	2,675	1,766	10,238	7,223	215	1,378	1,422	10,238	4.56
令和2年度	248	165	2,853	116	222	395	128	28	76	403	164	799	2,267	1,534	9,398	6,728	209	1,249	1,212	9,398	4.19
令和元年度	444	190	3,613	150	565	668	110	36	64	532	215	843	2,557	1,712	11,699	8,246	310	1,914	1,229	11,699	5.21
平成30年度	458	178	3,906	160	913	798	137	39	101	477	209	773	2,667	1,810	12,626	8,656	307	2,415	1,248	12,626	5.63
平成29年度	387	140	3,619	203	1,000	818	150	37	108	496	295	793	2,612	2,008	12,666	8,164	403	2,644	1,455	12,666	5.64

民生委員協力員制度導入自治体の例

自治体	導入時期	配置	活動内容	活動費	任期
相模原市	平成27年	民生委員1名につき1名	民生員活動の補佐	24,000円/年	民生委員と同じ
千葉市	平成26年	民生委員1名につき1名	民生員活動の補佐	1,000円/月	民生委員と同じ
さいたま市	平成31年	民生委員1名につき1名	民生員活動の補佐	1,500円/月	1年間(再任可)
新潟市	平成24年	民生委員1名につき1名	民生員活動の補佐	12,000円/年	民生委員と同じ
静岡県	令和元年	ペアサポーター：1名につき1名	民生員活動の補佐	1,000円/月	民生委員と同じ
		エリアサポーター：地区3名まで	会議出席、困難事案等の助言、会議運営補助	1,000円/月	民生委員と同じ

制度の活用事例

- (1) 2つの町内自治会を活動エリアとして担当する民生委員の補佐
- (2) 民生委員の欠員地区をカバーしている民生委員の補佐
- (3) 担当世帯の増加等対応が難しくなってきた民生委員の補佐
- (4) 民生委員経験者から活動の補助を受けたい新任の民生委員の補佐

[ホーム](#)[防災・安全](#)[くらしの情報](#)[文化活動・観光](#)[施設案内](#)[事業者](#)

見守り活動協定一覧

企業・事業所名	締結年月日	協定内容
生活協同組合パルシステム茨城	平成25年4月17日	見守り活動への協力に関する協定
生活クラブ生活協同組合	平成25年4月17日	見守り活動への協力に関する協定
常総生活協同組合	平成25年4月17日	見守り活動への協力に関する協定
いばらきコープ生活協同組合	平成25年4月17日	見守り活動への協力に関する協定
キヤノン株式会社・取手警察署	平成26年12月9日	取手市安心で安全なまちづくりに関する協定
常陽銀行取手支店、戸頭支店、取手西支店、藤代支店	平成27年2月6日	要援護者見守り活動協力に関する協定
取手郵便局、龍ヶ崎郵便局、藤代新川郵便局	令和2年11月9日	地域における協力に関する協定

見守り活動状況

自治体	内容	団体数	参加市民	連携・情報共有など
取手市	協定締結	8団体		
守谷市	協定締結	56団体		年1回情報交換会実施
龍ヶ崎市	ネットワーク活動	185事業者	612名	年1回情報交換会実施



取手市

特別栽培米:補助金実績(生産調整達成者が対象)

	対象人数	面積(m ²)	補助金額(円) 10,000円/10a
平成29年度	12	155,903	1,559,030
平成30年度	6	100,821	1,008,210
令和元年度	6	74,051	740,510
令和2年度	3	34,277	342,770
令和3年度	4	38,865	388,650

茨城県

特別栽培米認証承認

	生産者数	面積(m ²)
平成29年度	28	432,167
平成30年度	14	218,905
令和元年度	15	205,842
令和2年度	14	202,709
令和3年度	13	147,812

決議案第2号

選挙公報の全戸配布に必要な施策や予算措置を求める決議案について

標記の決議案を別紙のとおり、会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和4年12月5日

取手市議会議長

金澤克仁 殿

提出者 取手市議会議員 細谷典男

” ” 根岸裕美子

[提案理由]

選挙公報の全戸配布に必要な施策や予算措置を早期迅速に実施することを求めるため。

選挙公報の全戸配布に必要な施策や予算措置を求める決議案

取手市の近年の投票率は50%割れもあり慢性的低下状況である。

選挙は民主政治の根本であり、選挙公報はより遍りなく有権者に届けられなければならない。有料の新聞購読者のみへの折り込み配布は、不公平、知る権利の人権侵害、民主主義参政権への不当な制限でしかない。全世帯配布の入場整理券と同格の全戸配布を実現すべきであり、市民は知る権利を主張している。また、令和5年は取手市長選挙の年であり、近年の低投票率の向上対策は民主主義政治の根幹の課題である。

低投票率の原因の一つとして、入場整理券は全世帯に郵送されているにもかかわらず、選挙候補者情報である唯一の選挙公報が全戸に届けられていないことが挙げられる。現状の市役所関係機関窓口等での配布、新聞購読逋減傾向の全国紙及び県紙という新聞折込による配布方法では有権者に行き届けることが不可能と言わざるを得ない。長年の選挙公報配布手段を反省し抜本的改革を断行する義務があると考え、憲法の保障する国民の権利に制限があってはならない。

したがって、市民の住居、生活環境等により選挙公報が届かないことは重大な行政関係機関の怠慢と言わざるを得ない。

よって、取手市議会は、取手市執行機関に対し、下記の事項を求める。

記

- 1 選挙公報の全戸配布に必要な施策や予算措置を早期迅速に実施すること。

以上、決議する。

令和4年 月 日

茨城県取手市議会

【参考資料】

取手市内の投票率の状況

平成31年4月 取手市長選挙投票率 38.56%

令和2年1月 取手市議会議員一般選挙投票率 43.86%

令和3年10月 衆議院議員総選挙投票率 54.25%

令和4年7月 参議院議員通常選挙 50.53%